

《タイ》

1. 最低賃金、最大5%引き上げで合意＝中央賃金委

政労使の3者代表で構成する中央賃金委員会はこのほど、2018年の最低賃金(日給)を最大5%引き上げることで合意した。同委は近く新任のアドウィン労働相に引き上げ案を提出し、承認を得る。タイ貿易・産業雇用者連盟のタニット副会長によると、中央賃金委は数週間前に引き上げ案で合意していたものの、内閣改造で新しい労相が決まるまで公表を差し控えていたという。同氏は、0～15バーツの引き上げ額は各都県における物価上昇率が平均0.4%であることを反映して決定されたと説明した。タイ工業連盟(FTI)のクランクライ副会頭は、0～15バーツの引き上げなら産業界にとって大きな負担とはならないと指摘しつつ、繊維や食料品関係など労働集約型の業界は新しい最低賃金に適応するための企業努力が必要になると付け加えた。

2. タイが不法出稼者雇用の罰則軽減へ

タイ労働省雇用局のアヌラック局長は13日、就労あっせん業者向けのセミナーで外国人出稼労働者の雇用に関する法改正について説明した。ミャンマーやカンボジアなどからの出稼労働者の大量帰国を防ぐため、罰則を軽減する方針。改正案は国会法制評議会が検証を終了しており、閣議で提案される見通し。政府は6月、外国人出稼労働者雇用の規制を強化し、違反した場合の罰則を厳格化した。大半が不法就労であることから、就労者が一斉に帰国する事態となった。労働力不足が懸念されたため、政府は規制の厳格な運用の6カ月先送りを決めたが、その期間が満了することから、法改正の作業を急いでいる。改正案によると、違法に雇用した場合の罰則は、現行の罰金40万～80万バーツ(約140万～280万円)から1万～10万バーツへと大幅に引き下げられる。

《ベトナム》

1. 電気料金、1日付で6%引き上げ EVNの財務改善と投資誘致狙い

ベトナム商工省は1日付で、一般向けの平均電気料金を従来の1キロワット時(kWh)あたり1622ドン(8.1円)から1720ドン(8.6円)に6.08%引き上げた。国有ベトナム電力公社(EVN)の財務状態を改善するとともに、電力部門への投資誘致を促進する狙いがあるとみられている。電気料金の改定は2015年3月以来。商工省によると、輸入石炭などの燃料費が上昇する中、16年の発電コストは266兆1000億ドンだった一方、電気料金などの収入は265兆5000億ドンとなり、電力部門の収支は5934億ドンの赤字だった。世界銀行エネルギー専門家チームのフランツ・ゲナー氏はオンラインメディアのザンチーに対し、電力需要が毎年10%増えていることを踏まえ、ベトナム政府は将来電力不足が起きるリスクを認識するべきだと指摘。発電能力を引き上げるとともに、新たな電力源を開発すべきだと述べた。ゲナー氏はまた、値上げ後の1720ドンという新料金でも、EVNの運営・維持管理コストを賄えるだけで、電力分野への投資誘致は難しいと分析。投資誘致のためには、電気料金を30年までにさらに40%引き上げるべきだと提言している。

2. オンライン店舗運営の中国人52人国外追放＝観光ビザで入国

観光ビザで入国していたにもかかわらず滞在先のホテルでオンライン店舗を運営したとして、52人の中国人が拘束、国外追放された。北部クアンニン省の公安省入国管理局は5日、52人の中国人をモンカイ国境ゲートから国外へ強制追放したと認めた。当局の資料によると、モンカイ市内のキムホンホテルに滞在していた男性46人と女性6人の中国人の入国手続きに関して取り調べを行ったところ、観光ビザで入国していることが確認されたという。これら中国人はノートパソコン40台とデスクトップパソコン25台を所有し、中国電子商取引最大手の阿里巴巴(アリババ)集団が運営する淘宝(タオバオ)網を通じて商取引を行っていた。

3. 水流が枯渇、メコン川上流域での水力発電で＝1800万人に影響

ベトナム・メコン川委員会(VMRC)はこのほど、同国のアンザン省で会合を開き、メコン川上流国による水力発電所の開発で、川の水が枯渇し、流域住民の1800万人が深刻な問題にさらされているなど、問題点を協議した。上流の中国では、水力発電所建設の第1工程が終了。ラオスではメコン川の主流にサイヤブリとドンサホンの各水力発電所を建設中のほか、同川の支流でもパークベン発電所の建設準備を進めている。同委のグエン・ティ・トゥー・リン副委員長は、「現在、(ベトナムは)乾期でメコンデルタ地域は深刻な水不足になっている。水質は塩分混入が著しく、水流も大きく変わり、土地の浸食も激しい。農業、水産業、日常生活にも影響している」と指摘した。また、同副委員長はある研究結果から、ラオスの二つの水力発電所のダムによって、(下流域の)水量は13%減少するほか、塩水はさらに3～4キロ、メコ

ンデルタ地域内部に流入し、水産物生産は9%減少すると懸念を示した。副委員長はさらに、タイとカンボジアでも流路を変える大規模工事を計画しており、これが実施されると、ベトナムへの水量は17%減り、川に生息する魚の90%が下ってなくなると説明した。

天然資源・環境省のホアン・バン・タン副大臣は、「関連当局は、より多くの現地情報を基にしたデータベースを作り、気候変動対策を立てなければならない。水資源保護のため、海外にも協力を呼びかける必要がある」と述べた。アンザン省人民委員会のラム・クワン・ティ副委員長は「メコンデルタ地域の開発基本計画を直ちに構築すべきだ。河川や岸辺の浸食、道路整備、農水産業の再編に向け、インフラ整備も進めなければならない」と指摘した。チャン・ホン・ハー天然資源・環境相は「中央の各省庁と地方当局との情報共有は貧弱だ」と語るとともにVMRCに対し、関係機関と協力し、かんがいなどの基本計画の見直し作業の指導に当たるよう指示した。

《カンボジア》

1. 韓国系縫製工場で抗議活動、給料未払いで

カンボジア南部カンダル州タクマオの韓国系縫製工場で働く縫製労働者 200 人超は 12 月 14 日、給料の未払いを理由に町の道路を封鎖するなどの抗議活動を実施した。抗議活動を実施したのは、ガウオン・アパレルの縫製工場の労働者で、11 月の給料が期日までに支払われていないという。これまでも9月、10 月分の給料が支払われなかったことを理由に抗議活動を数回実施し、一部給料については支払われた。同工場では約 1,000 人が働いている。カンボジア衣料業界労働者民主組合連盟(CCAWU)のプラク・チャントン氏は「給料の支払日が来るたびに抗議活動が起きている。ガウオン・アパレルでは給料の未払いだけでなく、手当やボーナスの削減もみられる」と話した。

2. E U 、ポル・ポト特別法廷に支援表明

欧州連合(EU)は 12 月 12 日、カンボジアの旧ポル・ポト政権の大量虐殺を裁く特別法廷に対し、2018 年から 19 年にかけて、1,000 万ユーロ(約 13 億 3,100 万円)の支援を行うことを表明した。EUのジョージ・エドガー駐カンボジア大使が、ビン・チン副首相との会談で支援を表明した。EUの支援は特別法廷の国内部門、国際部門、旧ポル・ポト政権に関連するプロジェクトを展開する非政府組織(NGO)に配分される。ビン・チン副首相は特別法廷の国内部分について、費用の7割に相当する 400 万米ドル(約4億 5,300 万円)を拠出すると説明。残る3割について、EUに支援を求めた。エドガー大使は「配分については、2018 年第2四半期(4~6月)に決定する」と答えた。

3. 習国家主席と首脳会談 フン・セン首相、高速道敷設を要請

フン・セン首相は1日、中国・北京で習近平国家主席と会談した。両首脳は両国の関係がかつてないほどに良好になっていることを確認。カンボジア側は、高速道路の敷設促進への支援を要請した。両国は 2018 年に外交関係樹立 60 周年を迎えることから、政治・経済の双方で両国の関係が一段と強まりそうだ。

4. 元野党党首の人権団体C C H R 、活動継続へ

カンボジアの有名人権団体「カンボジア人権センター(CCHR)」に閉鎖圧力がかかっていた問題で、フン・セン首相は2日、フレッシュ・ニュースとのインタビューで、活動継続を認める方針を示した。同首相は、CCHRを閉鎖しない理由について「正しい人々によって活動が行われている」と指摘した。CCHRは最大野党・救国党の党首だったケム・ソカ氏が同党の党首になる前の 2002 年に創設した。ただ、救国党は外国人などの支援により党ぐるみで国家反逆を企てたとして、11 月 16 日に解党された。フン・セン首相は 26 日、CCHRが政権打倒をもくろむ外国人の影響を受けているとして、内務省に活動内容を調査するよう指示した。CCHRは当初から活動の正当性を主張していた。

5. 神鋼環境、上水道事業に参入 日系初、首都郊外で2万人恩恵

神鋼環境ソリューションは、カンボジアで上水道事業に参入する。数億円を投じて首都プノンペン郊外に浄水設備や配水管などを設置。2018 年1~6月中にも飲料水の供給を始め、約2万人が恩恵を受ける見通しだ。上水道事業に日系企業が参入するのは初めて。カンボジアでは未給水地域が多く、商機が大きいと判断した。水道インフラを整えば、住民の生活環境が改善し、経済活動も活発になりそうだ。

6. バングラと覚書 11 件、ロヒンギャ問題も協議

カンボジアのフン・セン首相は4日、首都プノンペンでバングラデシュのハシナ首相と会談し、協力覚書 11 件を交わした。ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャが難民となってバングラデシュに避難している問題についても協議した。労働・職業訓練、観光、産業協力、情報通信技術(ICT)、農業・漁業、教育などの分野で協力覚書を交わした。国

連が定める貧困解消を目指す「持続可能な開発目標(SDGs)」の問題共有や、両国の商工会議所の連携などでも一致した。ロヒンギャ問題についても意見交換。カンボジア側は、バングラデシュとミャンマーが協力してロヒンギャをミャンマーに帰還させることを要望していると伝えた。バングラデシュ側は、流入した 60 万人以上のロヒンギャ難民に避難所を設けていると説明。帰還に向けミャンマーと継続的に交渉していくとした。フン・セン首相は先月、ロヒンギャ問題は「ミャンマーの内政問題」として干渉しない方針を示した。一方、難民が発生していることは遺憾とし、人道支援を検討していることを明らかにした。

7. 縫製協会、欧米各国などに発注継続を要請

カンボジア縫製協会(GMAC)は1日、国際連合や主要輸出国の米国、欧州連合(EU)にカンボジア縫製産業への継続的な支援を要求した。政情に関係なく発注を続けるよう求めている。GMACは1日付の書簡で、「フン・セン首相は来年から縫製業界の最低賃金を月額 170 米ドル(約1万 9,000 円)に設定するなど、労働者に寄り添った政策を講じている」と指摘。カイン・モニカ事務局次長は「カンボジアの政治状況と縫製業界の現状を誤解しないよう求めたい」と話した。縫製業界が特に危惧するのは、最大野党・救国党の解党が与える影響だ。欧州連合(EU)は、武器以外の全品目を数量制限なしに無関税で輸出できるEBA協定の見直しを示唆している。カイン・モニカ事務局次長は「EU側がカンボジアの政情を正確に把握すれば、おそらく同協定を見直さない」と話すが、EUの関係者は現時点でコメントしていない。一方、全国労働組合総連合(NTUC)のファ・サリー議長は、GMACの書簡について、協調した統一行動ではないが、労働者と縫製産業の利益を守るという考えは共有すると述べた。

8. 野党解党決定の破棄要求＝カンボジアに23カ国議員

カンボジアの最大野党・救国党が解党を命じられ、ケム・ソカ党首が国家反逆罪で起訴された問題で、欧米や東南アジアなど23カ国の議員158人が4日、解党決定の破棄と党首の即時無条件釈放を求める公開書簡をフン・セン首相に送った。ケム・ソカ党首は9月上旬に逮捕・起訴され、11月16日には最高裁が救国党の解党を命じる判決を下した。書簡は、党首の逮捕は「政治的動機に基づいている」と批判。救国党が解党されれば、来年7月に予定される下院選を自由で公正と見なすのは不可能と断じた。東南アジア諸国連合(ASEAN)人権議員連盟のサンティアゴ会長(マレーシア)は「嫌疑は不条理であり、政府は信用できる証拠を提示していない」と指摘。処分は下院選を前に野党を排除するのが狙いとの見方を示した。

9. カンボジアにビザ制限＝野党弾圧の中止要求－米國務省

米國務省は6日、声明を出し、「カンボジアの民主主義弱体化に関与した者」に対する米入国ビザ発給を制限すると発表した。カンボジア政府による一連の野党弾圧を受けた措置。ホワイトハウスは11月16日の声明で、カンボジアで最大野党・救国党が解党され、ケム・ソカ党首が逮捕されたことに「重大な懸念」を表明。カンボジア選管への支援を取りやめ、2018年に予定される総選挙の正統性を認めない姿勢を示した。國務省は6日の声明でカンボジア政府に対し、救国党の解党取り消し、ケム・ソカ党首の釈放のほか、市民団体や独立メディアへの抑圧中止を要求。これらに応じれば「渡航制限が解除され、18年選挙のプロセスが正統性を回復する可能性が高まる」と指摘した。

10. 中国企業、総額70億ドル投資で合意へ

複数の中国企業は、カンボジア政府に総額70億米ドル(約7,860億円)規模の投資を約束した。2万人の雇用を創出できるとしている。来年1月の李克強首相のカンボジア訪問に合わせて正式合意に至る見通しだ。プノンペン郊外での衛星都市開発のほか、職業訓練施設や観光・娯楽施設の整備、高速道路の敷設、大手商業銀行の開業などが含まれる見通し。不動産開発大手の緑地控股集团(上海市、緑地集団)、河南省交通投資集団などによる投資が見込まれている。カンボジアのフン・セン首相は先に、中国企業へのさらなる銀行免許の発給の用意があると表明している。

11. 中国化進むシアヌークビル カジノが呼び水、違法活動問題に

カンボジア南部のビーチリゾートがあるシアヌークビル州で、中国人観光客が急増している。2017年1～9月は州を訪れる外国人観光客全体の25%を占めた。中国本土からの定期直行便が充実し、賭け事を好む中国人向けのカジノ施設が呼び水になっている。中国資本の増加で「中国化」が進む一方、不動産価格の高騰や違法ビジネスの横行が問題になっている。

12. イオン、配送サービスで攻勢 25年に100拠点、来年ネット注文も

イオンはカンボジアで配送サービスを始める。首都プノンペンで集合住宅の1階などにコンビニのような売店兼用の

配送拠点や注文のみを受け付けるカウンターを設け、2025年に約100拠点にする計画だ。受注窓口となるウェブサイトも18年中に構築する。プノンペン市内には約200棟の集合住宅があり、住民などが手軽に購入できる体制が必要と判断。今春から展開している小型スーパーとの相乗効果を見込み、消費者の利便性を高める戦略で攻勢をかける。

13. サム・レンシー氏に1月出頭命令、国軍扇動で

カンボジアのプノンペン検察局が、解党された最大野党・救国党の前党首サム・レンシー氏に2018年1月11日の出頭を命じている。国軍を扇動して国家反逆を企てた罪に対する弁解のためだが、事実上海外逃亡中の同氏が裁判所に姿を現す可能性は極めて低いとみられる。カンボジア王国軍の顧問弁護士が今月7日、プノンペン地方裁判所に提訴していた。サム・レンシー氏は、フェイスブック上で国軍に対し「政府の指示に従うな。反乱を起こせ」などと扇動したとされる。

14. 11/7 縫製労働者への無料健康診断、不十分な内容

保健省の管理プロジェクトの一環として現在縫製労働者に無料で提供されている健康診断だが、表面的なもので不十分なものであるとして、労働権利に詳しいオブザーバーは語った。40日間に渡る保健プログラムは、フン・セン首相が縫製工場を毎週訪れ労働者たちと直接話をする機会をもつというプログラムとともに9月末に発表された。当時、スバイリエン州保健局のディレクターKeo Rotha氏は、クリニックではグルコース検査、血圧検査、X線検査、血圧検査を提供すると話しているが、他の州の労働者からの話によれば、このサービスは期待を大きく下回るものだったようだ。

コンボンチュナム州のHorizon Outdoor (Cambodia)社の縫製労働者Seak Hongさん34歳は先月自分の働く工場で健康診断を受けたが、役に立たないと話した。「血液検査はありません。ただ体重と身長を測るだけです。どんな症状でも、パラセタモール(解熱鎮痛剤)とビタミン剤を処方するだけ。あまり良い扱いを受けた気はしません」と話した。また、プノンペンのPou Yuen (Cambodia)社の縫製労働者Khath Srey Touchさんも、身長と体重の測定を受けたが血液検査はなかったと話した。コンボンチュナムの保健局理事Prak Vun氏は、政府がこのサービスを継続して行っていくものかどうかはわからない、と話した。彼は、労働者たちはクリニックで”一般的なレベルの”健康診断を受けていると話す。この試験的プログラムは、州によってはすでに終わっているか、あるいは間もなく終了する予定で、今後復活するかどうかは未定である。民間病院Mercy Medical CenterのChap Modich医師は、労働者たちの話が正しければ、健康診断として明らかに不十分な内容であると話した。「医師たちはもう少し詳細な診断をしなくてはなりません。例えばこれまでの病歴についても聞かなければいけません。血球数検査も健康診断には不可欠なものです。妊婦の女性には、糖尿病や高血圧、葉酸値、鉄分も検査するべきでした」と話した。Cambodian Labour Confederation(カンボジア労働総連合)の会長Ath Thom氏は、これらのサービスが労働者にとって役に立つかもしれないと考えていたが、おそらくただ来年の選挙に向けてのアピール活動だったのだろうと話した。

15. 11/6 野党上級議員、5年間政治活動の禁止の可能性

フン・セン首相は、昨日、CNRPの関係者100人以上に対して今後5年間の政治活動禁止令を科すと脅す発言をした。これは、政治法に基づくものであるとするが政治法には批判が多く寄せられている。また、CNRPは今月中にも、最高裁判所から解散を命じられる予定だとフン・セン首相は発言した。重要な国民選挙を来年に控えているが、内務省が裁判所に訴状を提出したことから、カンボジア国民救済党(CNRP、カンボジアの主要野党)は解散に至る可能性がある。裁判所で傍聴が予定されているのは11月16日早朝で、このときに解散は決定となるかもしれない。

フン・セン首相は以下のように呼びかけた。「再度警告します。野党を離れるのなら今のうちです。もし、どこぞの誰か(サムレンシーのことを指している)が言うように、私が野党の解散について本気じゃないと考えているなら、それに間違いです。私にその気がもともとないのであれば、すでに内務省に命じて告訴を取り下げさせているでしょう」。首相は、CNRPの上級指導者たちに対して今後5年間政治に参加することを禁止するという。一般の党員については、今すぐ離党する権利が与えられ、また、国民党として政治に参加することが許可されるという。5年間政治活動禁止になるのは、野党の常時委員会と党委員会に出席している、合計112人のメンバーだ。

この動きは、政治法の第44条に基づくものだ。第44条は、国民党が今年打ち出した変革のうちの第2波であるが、いまだに議論がやまない。内容は、政党がカンボジア国に対する陰謀の支援や計画、組織作りなどを行った際、その政党は5年間の活動が禁止される、というもので、メンバーの個々に刑罰を与えるものではない。政府は、「野党が米国とEUと結託していわゆる色の革命を起こす計画だ」として非難している。国営放送局TVKを使い、その内容を裏付けるための映像を30分間に渡って国民に流した。クメールルージュの残虐行為、2013年の選挙後の野党のデモ活動、Veng Sreng 通りで行われた賃金ストライキなどの映像が含まれていた。また、色の革命が起きるかもしれないといった警告文をキャプションに追加されていた。

また、フン・セン首相は、野党内部に争いがあると暗示する発言もしている。サムランシー氏が”ケムソカ氏は上院議員の候補者リストにサインしているが、これが刑務所の中で行われたことでありどんな脅迫があったかわかったものではない、従ってリストは無視すべきである”と主張しているという話もした。ソカ氏は現在、2013年に米国から政治的助言をもらっていたと支持者の前で演説を行い、この発言が原因となって刑務所に収監されているが、これには批判の声が多く寄せられている。サムランシー氏はまた、CNRP 議員の Monyvann 氏が、フン・セン首相と”党クーデター”を演じていると批判した。「都市の反対派勢力はグループに分裂してきている」とフン・セン首相はかつてと同じ呼び方で野党を呼んだ。「あるグループは海外に逃亡して、国内に残っている都しの反乱軍を攻撃している」。

CNRP の副党首である Mu Sochua 氏は、野党が分裂しているという噂を否定する。フン・セン首相が慈悲を見せて以来(上院議員以外は政治活動を続けても良い、与党に移動しても良いということ)約 6,000 人いる選出野党の役人のうち、CPP へ移動したのは 40 人であることを明らかにした。また、フン・セン首相が、裁判所が野党を今後どう扱うかについて言及する立場にあるのは間違いであると話す。「フン・セン首相は最高裁判所の人ではありませんから、党が解体するだろうと彼が決めるのは間違っています。もし彼のいうことにしたいがそうなるなら、首相自身が裁判所だということになります。カンボジアで正義がどういう形になっているか、この行動が示していると思います」。9月3日のソカ氏の逮捕に引き続き、首相は繰り返し、野党が解体すると話してきた。しかし一方で野党は、国際的なプレッシャーがあるから実際に解体するのは難しいだろうと考えてきた。これまでのところ、外国の大使館らはフン・セン首相の行動に否定的なコメントを残しているが、実際の策は何一つ打っていない。

金曜日、US 上院議員の John McCain 氏と Dick Durbin 氏は、アメリカ合衆国上院外交委員会で、カンボジアの上級幹部を財務省のリストに入れて、米国での資産を凍結して、アメリカ人が取引をするのを防ぐ決議案を発表した。また、同じく US 上院議員の Ted Cruz 氏は、カンボジアの政治が 11月9日までにソカ氏を解放しないのであれば、国民党の上級議員に対して旅行制限をかけるつもりだと話した。一方で、EU 議員の訪問団は、外務省の Prak Sokhonn 氏に対して、野党に対する厳しい取り締まりは今後の貿易や援助の妨げになる可能性があると話した。

16. 11/15 CNRP 議員、違法武器の所持で逮捕されるが武器は見つからず

バタンバン州の警察は、CNRP 関係者を違法武器を所持していたとして逮捕して地方裁判所に送った。しかし、ある警察官は、実際に所持を疑われているその武器を発見できていないことを認めている。地区警察の Chet Vanny 氏は、Samlot 地区の警察官が CNRP の評議会委員である Ouch Sha 氏を昨夜逮捕したことを話した。「Samlot の警察署から報告を受けています。Sha 氏は AK-47 を所持していたという村人からの告発があったようです」と話した。しかし、Samlot の警察官は、いまだにその銃が見つかっていないと認めている。再度捜索に入る予定で、その時には見つかるはずだと言う。しかし、Samlot の CNRP のリーダーである Oum Pich さんは、告発した村人は Sha の親族と家族間での争いがあり、銃を持っているとでっち上げただけだと話した。「Sha は銃を持っていません」と彼は話す。Pich さんはまた、Sha さんが CNRP の党員であることから不当な扱いをしたとして警察を非難している。ここ数ヶ月、政府が CNRP に対して厳しい取り締まりを行っていることにも言及した。「警察は裁判所の命令上を持っていません。それなのに彼を逮捕したのです。この CNRP に対する最近の扱いは酷いもので、村人たちは怖がっています」と話した。また、州裁判所のスポークスマンの Teang Sambo 氏は、裁判所がこの件についてすでに認識しており今後調査を行っていく予定だとした。

17. 11/15 米国、フン・セン首相の批判に反論

ASEAN への米国使節団が昨日、マニラで行われた ASEAN 首脳会議でフン・セン首相が発言した内容に対して、反論した。フン・セン首相は、プノンペンにアメリカ大使館が、アメリカの新たな政策である干渉防止政策に違反した行動をしているとして批判した。ASEAN への米国使節団であるアジア太平洋担当副局長 Matt Pottinger 氏と、アジア太平洋副次官補 W Patrick Murphy 氏がカンボジア外務省の Prak Sokhonn 氏とマニラで会見した。この記者会見のなかで、使節団の二人はカンボジアの政治動向について「強い懸念を表明している」と述べた。表現の自由、市民社会、そして政治活動の自由が制限されていることを強調し、9月に逮捕されたケム・ソカ氏の逮捕について、重大な懸念であるとした。

月曜日のサミットの演説のなかで、フン・セン首相はトランプ氏を個人的に、気が合うし外交政策も素晴らしいとして賞賛した。しかし同時に、プノンペンにいるアメリカの大使館には、カンボジアの政策に口出ししないよう警告してほしいと頼んだ。このフン・セン首相の発言に対して、Pottinger 氏と Murphy 氏は、「カンボジアに暮らす大使館員たちを含め、アメリカに対する非難であり批判だと受け取りました。これはカンボジアと米国が結んでいるはずの、生産的で良好なはずの二国間関係とは矛盾していると思います」と話した。この発言の数週間前にも、フン・セン首相は白熱した議論の中でアンチアメリカと取れる発言を繰り返し、また、上院銀たちも同じく、アメリカが野党と共謀してカンボジアで革命を起こそうと企んでいる、とアメリカを批判している。しかし、カンボジア国民党のスポークスマンである Sok Eysan 氏は昨日、「良好な国際関係を維持するためにドナルド・トランプの外交を尊重しなくてはならないこと、そして今の態度では尊重し

ていると言えないことなどを話した。

「フン・セン首相が話したことは、事実であり明白です。彼らはカンボジア内部の動きに干渉して、野党の肩を持つとしよう。そして政府には圧力をかけるはずで。圧力は、言葉や行動、声明、態度など様々な形でかけられます。外交官の偏見や干渉と言われているものを、否定することに意味はありません、事実は事実。消しようがありませんから」と Sok Eysan 氏は話す。しかし、政治アナリストの Ou Virak 氏は、「大使館とトランプ大統領の外交は、それぞれ別に考えるべきものではありません。アメリカ大使館はもちろんアメリカ大統領の意図に沿って今後動いていくでしょう」と話した。

《シンガポール》

1. 来年の人口、65歳以上が15歳未満と同規模に＝「人口時限爆弾」が政策対応迫る－エコノミスト

UOB銀行のエコノミスト、フランシス・タン氏は、6日に発表されたレポートの中で、シンガポールは2018年、65歳以上の人口が15歳未満の人口と同規模になる重大な節目を迎えると指摘した。経済を疲弊させる「人口の時限爆弾」が時間を刻み始めることで、今後、シンガポールの税制、移民政策、社会サービスに変化を引き起こすだろうとの見通しを示した。レポートによると、現在のペースで行けば、30年には65歳以上の人口は15歳未満の人口の2倍に達し、日本の16年の人口動態に近い状態まで高齢化が進展する可能性があるという。レポートは、政府は若年層への福利を抑えることなく、高齢者への社会保障を維持していくことを目指しており、より複雑な政策運営を迫られるだろうと、外国人流入規制の緩和や物品・サービス税(GST)増税などの対策がとられるとの見方を示した。一方で、「政府には高齢化による影響を緩和するために行動する時間が残されている。18年に人口の時限爆弾が時間を刻み始めるが、爆発すると決まっているわけではない。シンガポールには依然として、経済を支えられる相当数の労働人口がある。ただ、それが永遠に続くわけではないと理解しておく必要がある」としている。

《マレーシア》

1. 米大使館前で数千人が抗議デモ＝「エルサレム首都」に反発

トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と承認したことを受け、マレーシアのクアラルンプールで8日、在マレーシア米大使館前にイスラム教徒が集まり、抗議デモを行った。数千人が参加したとみられる。カイリー青年・スポーツ相も加わり、同大使館の職員に抗議の覚書を渡した。デモは約1時間続き、参加者たちは「イスラムに自由を」「イスラムのために団結」などとシュプレヒコールを上げた。パレスチナの旗を振ったり、トランプ氏が写った印刷物を踏みつけたりする姿も見られた。野党・全マレーシア・イスラム党(PAS)のイドリス・アフマド副総裁も顔を見せた。NGO活動に携わるスクマ・アブドゥル・マナフさん(40)は「トランプは間違っている。他国民のことに口出しする権利はない」と非難した。カイリー氏が提出した覚書では「トランプ氏の決定は中東和平プロセスを軽視したものだ」などと批判した。ペラ州イポーでも同日、イスラム教徒の金曜礼拝後にデモが発生した。ナジブ首相は7日、エルサレムをイスラエルの首都にする方針を「永久に拒否する」と主張。イスラム教徒に反対の声を上げるよう呼び掛けた。9日の記者会見では「(米国と)他の分野で協力できるが、この件に関してはわれわれの主張がある」と語り、現時点ではマレーシアと米国の関係に大きな影響はないとの認識を示した。駐マレーシア米大使を召喚するかどうかについては、外務省が判断すると述べるにとどめた。

以上